

平成28年度事務事業評価シート

平成28年6月29日作成

事業番号	952	担当課等	議会事務局							
事務事業名	議会映像テレビ中継システム整備事業									
予算科目コード	会計	01	款	01	項	01	目	01	事業開始年度	平成 22 年度

1 事業概要(平成28年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策
ゆがわら2011プラン 後期基本計画					
関連する個別計画					
目的	町民に「身近に感じる議会」として情報発信することを目的とし、平成22年度から導入				
対象	町民				
内容	議場内に映像配信カメラを設置し、住民ホールで議会映像を配信する。				

2 実施結果

(単位 円)

区分		平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(見込)		
コスト	事業費	1,636,452	1,436,333	437,000		
	人件費	常勤職員	560,915	533,018	493,472	
		非常勤職員等				
		人件費合計	560,915	533,018	493,472	
	総事業費	2,197,367	1,969,351	930,472		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	2,197,367	1,969,351	930,472		
財源合計	2,197,367	1,969,351	930,472			
活動指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成26年度	平成27年度	目標値	
本会議日数	配信日数	日	17	17	16	
成果指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成26年度	平成27年度	目標値	

3 平成27年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(A:高い B:やや高い C:普通 D:やや低い E:低い)		
必要性	町が実施する必要があるのか	A 身近な開かれた議会を実現し、町民の町政への信頼を増すためにも、実施する必要がある。
効率性	投入した費用に見合った効果が得られているか	B より気軽に本会議を傍聴することができるようになったが、ライブ映像のみの配信とっており、実際に利用している人数に対する費用対効果は調査が必要。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	A 傍聴席までの階段を上ることができない方や、傍聴の手続きを取るほどの関心がない方にも、気軽に議会活動に触れられる環境が整えられた。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	B 誰でも出入り可能な住民ホールで配信しており、役場を訪れる方であれば誰でも見ることができる。しかし、平日の役場に来られない方もいるため、現状では、すべての町民に受益の機会が均等とは言えない。

平成27年度までの改善点	平成24年度にインターネット配信について、参考見積を提出してもらい検討したが、年間100万円を超える委託料が必要なため、導入を見送った経過がある。
--------------	---

4 見直し及び改善

平成28年度の見直し及び改善(実績または予定)	平成28年1月にリースが切れたが、再契約をした。
平成29年度以降の方向性	より身近に開かれた議会を実現するため、町役場のみでのライブ配信にとどまらず、ライブ映像・録画映像ともにインターネットを通じて配信し、誰もが気軽に議会活動に触れられる環境の整備を検討していく。

5 一次評価(平成29年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	インターネット中継の導入等は時期を見て行うべきものであるため、現時点では現状維持のまま事業を継続していく。
------	----------	---

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

・特になし
-------

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)
------	----------